

夏休みの国内旅行者数6800万人 国内旅行平均費用は4万2000円

JTBが発表した、2024年夏休みに1泊以上の旅行に出かける人を対象に実施した「旅行動向調査」結果（有効回答数2060人）によると、今年の夏休みの旅行意向については、「行く（「行く」と「たぶん行く」の合計）」と回答した人は調査時点で34.1%と前年から▲2.4ポイント減少した。22年、23年は増加し、コロナ禍前の2019年（38.0%）に迫る回復傾向をみせていたが、今年は減少する結果となった。

夏休み期間の旅行動向については、総旅行人数（延べ）は6975万人（対前年比▲4.1%減、対2019年比▲7.5%）、総旅行消費額は3兆2743億円（対前年比▲3.2%減）と推計。このうち、国内旅行人数は6800万人（対前年比▲4.2%減、対2019年比▲6.1%減）、国内旅行平均費用は4万2000円（同横ばい、同15.1%増）、国内旅行消費額は2兆8560億円（同▲4.2%減、同8.1%増）と見込まれる。平均費用は、同調査開始以来過去最高となった。海外旅行人数については、175万人（対前年比1.2%増、対2019年比▲42.2%減）、海外旅行平均費用は23万9000円（同3.5%増、同3.0%増）、海外旅行消費額は4183億円（同4.7%増、同▲40.5%減）と推計。旅行者数は、円安や物価高の影響を受け、前年をわずかながら上回り、新型コロナウイルス感染症前の65%程度まで回復。平均旅行費用（単価）は、円安や物価高に加え、旅行が長期・長距離化する傾向もあり、前年よりも上昇した。

23年度税収は4年連続過去最高額 見込みを2.6兆円上回る72兆円に

財務省が公表した2023年度一般会計税収の予算額と決算額（概数）によると、2023年度の税収は72兆761億円にのぼり、4年連続で過去最高額となったことが分かった。税収は、2022年度決算額の71兆1373億円を1.3%（9388億円）上回り、2年連続で70兆円を突破した。2023年度補正後予算額は2022年度を下回る69兆6110億円を見込んでいたが、企業の好業績や物価高を背景に、2兆4651億円上回る税収となった。2023年度決算額（概数）の税収を税目別にみると、「所得税」は、源泉所得税が18兆15億円、申告所得税が4兆514億円の計22兆530億円で、2022年度決算額からは▲2.1%（4687億円）減少したが、2023年度補正後予算額の想定からは7580億円上回った。この背景には、企業の賃上げの動きの広がりや、給与所得が増え、源泉所得税が想定外の17兆4200億円から5815億円上回ったことがある。

また、「法人税」は15兆8606億円となり、2022年度決算額から6.2%（9208億円）増加。2023年度補正後予算額からは1兆1986億円上回り、1991年度（16.5兆円）以来の高水準となり、全体の税収を押し上げた。

「消費税」は、2022年度決算額からは0.1%（130億円）増と微増ながら、想定額を1003億円上回り、過去最高額となった。年度前半に還付金が増えたことなどが減収要因となったが、国内消費は堅調に推移し税収増となった。